

慰安婦問題を考える 上

読者の疑問に答えます

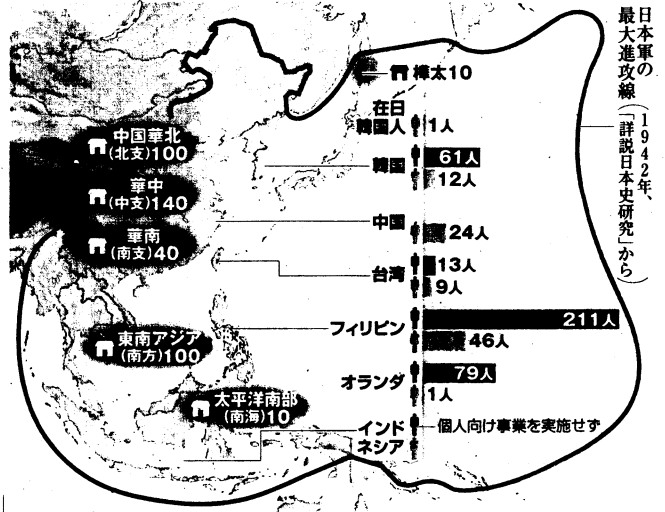
朝日新聞の慰安婦報道に寄せられた様々な疑問の声に答えるために、私たちはこれまでの報道を点検しました。その結果を読者の皆様に報告します。(慰安婦問題取材班)
＝文中の肩書は当時、記者の年齢は現在。記事は断りのないものは東京本社版

慰安所と慰安婦

アジア女性基金の「償い事業」を受けた
元慰安婦の人数と実施国・地域

1942年に陸軍省で報告された
慰安所が作られた地域の数

日本国内の裁判所で提訴した元慰安婦の人数と
国・地域(いずれも最高検で請求棄却が確定)



慰安婦問題の主な経緯(肩書は当時)

- 1991年8月 韓国で元慰安婦が初めて名乗り出る
- 12月 元慰安婦が日本政府を提訴。政府が調査開始
- 92年1月 宮沢喜一首相が日韓首脳会談で謝罪
- 7月 政府が調査結果発表。政府の関与を認める
- 93年8月 河野洋平官房長官が談話で慰安婦の募集、移送、管理に強制性を認め「お詫(わ)びと反省」を表明(河野談話)
- 94年8月 村山富市首相が談話で慰安婦問題の解決策について「幅広い国民参加の道を探索したい」と表明
- 95年7月 政府主導で民間のアジア女性基金が発足。国民の寄付をもとに「償い金」を元慰安婦に支給するなどの「償い事業」を実施
- 2007年3月 基金が解散
- 7月 米下院、慰安婦問題で対日謝罪要求決議を採択
- 14年6月 政府が河野談話作成過程の検証結果を公表

慰安婦

Q 慰安婦とは何か。
A 戦時中、日本軍の関与で作られた慰安所で、将兵の性を強いられた女性。政府は、年8月に河野洋平官房長官が談話(河野談話)で「当時関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題」と指摘

Q どんな人々が慰安婦なのか。
A 日本本土(内地)のほか、日本の植民地だった朝鮮や台湾出身者。慰安婦にされた本軍の侵攻に伴い中国、フィリピン、インドネシアなど各地で慰安所が作られ、現地女性も送り込まれた。

強制連行

疑問

政府は、軍隊や警察などに人さらいのようにつれていかれて無理やり慰安婦にさせられた、いわゆる強制連行を直接裏付ける資料はないと説明しています。強制連行はなかったのですか。

慰安婦問題に注目が集まった1991〜92年、朝日新聞は朝鮮人慰安婦について、「強制連行された」と報じた。吉田清治氏の濟州島での「慰安婦狩り」証言(次項で説明)を強制連行の事例として紹介したほか、宮沢喜一首相の訪韓直前の92年1月12日の社説「歴史から目をそむけまい」で「(慰安婦は)『挺身隊』の名で勧誘または強制連行された」と表現した。当時は慰安婦関係の資料発掘が進んでおらず、専門家ら

自由を奪われた強制連行

③、メディアにも広がった経緯もあり、強制連行は使う人によって定義に幅がある。こうした中、慰安婦の強制連行の定義も、「官憲の職権を発動した」「慰安婦狩り」などに限定する見解(注④)と、「軍または総督府が選定した業者が、略取、誘拐や人身売買により連行」した場合も含むという考え(注⑤)が研究の間で今も対立する状況が続いている。

④ 「従軍慰安婦(正統)説」(自由国民社、1990年) ⑤ 外村大「朝鮮人強制連行」(朝鮮強制連行) ⑥ 吉見義明「河野談話点」(戦争と女性への暴力) ⑦ 「慰安婦バッシング」

「濟州島で連行」証言

疑問

日本の植民地だった朝鮮で戦争中、慰安婦にするため女性を暴力を使って無理やり連れ出したと著書や集会で証言した男性がいました。朝日新聞は80年代から90年代初めに記事で男性を取り上げましたが、証言は虚偽という指摘があります。

男性は吉田清治氏。著書などでは日雇い労働者を統制する組織である山口県労務報国会下関支部で動員部長をしていたと語っていた。朝日新聞は吉田氏について確認できただけで16回、記事にした。初掲載は82年9月2

日の大阪本社版朝刊社会面。大阪市内での講演内容として「濟州島で2000人の若い朝鮮人女性を『狩り出した』」と報じた。執筆した大阪社会部の記者(66)は「講演での話の内容は具体的かつ詳細で全く疑わなかった」と話す。

裏付け得られず虚偽

90年代初め、他の新聞社も集会などで証言する吉田氏の記事で取り上げられていた。92年4月30日、産経新聞は朝刊で、秦郁彦氏による濟州島での調査結果を元に証言に疑問を投げかける記事を掲載。週刊誌も「創作」の疑い」と報じ始めた。

東京社会部の記者(53)は産経新聞の記事の掲載直後、デスクの指示で吉田氏に会い、裏付けのための関係者の紹介やデータ提供を要請したが拒

注① 吉見義明・川田文字編 裏(大月書店、1990年) ② 1973年3月31日の特集記事のため取材の際、吉田氏は東京社会部記者(57)との面会を拒否。虚偽ではないかという報道があることを電話で問うと「体験をそのまま書いた」と答えた。濟州島でも取材し裏付けは得られなかったが、吉田氏の証言が虚偽だということ確認できなかったため、「真偽は確認できない」と表記した。その後、朝日新聞は吉田氏を取り上げていない。

慰安婦問題とは

Q 慰安婦とは何か。
A 戦時中、日本軍の関与の下で、慰安所、慰安所、兵隊の性の相手強いられた女性。政府は1993年8月に河野洋平官房長官が発表し、河野談話で「当時の軍の手下に多数の女性の名誉と尊厳深く傷つけた問題」と指摘した。
Q どんな人々が慰安婦にされたか。
A 日本本土(内地)の日本人の、日本の植民地だった朝鮮半島、台湾出身者も慰安婦にされた。日軍の侵攻に伴い中国、フィリピン、ビルマ(現ミャンマー)、マレーシアなど各地で慰安所が作られ、地女性も送り込まれた。オランダ

の植民地だったインドネシアでは現地女性のほか、現地在住のオランダ人も慰安婦とされた。政府は38年、日本女性が慰安婦として中国へ渡る場合は「売春婦である21歳以上の者」を対象とするよう通達した。21歳未満の女性や児童の人身売買や売春を禁じた「婦人及び児童の売買禁止条約」のためとみられる。ただ政府は25年に条約を批准した際、植民地を適用除外とした。このため植民地や占領地では売春婦でない未成年女子も対象となった。朝鮮からは17歳、台湾からは14歳の少女が慰安婦とされたとの記録がある。
Q 何人くらいいたのか。
A 総数を示す公式記録はなく、研究者の推計しかない。現代史家の秦郁彦氏は93年に6万〜9万人と推計し、99年に2万人前後と修正。吉見義明・中央大学教授(日本近現代史)は95年に5万〜20万人と推計し、最近5万人以上と改めた。韓国や中国ではさらに多い数字をあげ人もいる。
Q 慰安所はいつ、どんな経緯で作られたのか。
A 満州事変の翌年、32年の上海事変で日本兵が中国人女性を強姦する事件が起きたため、反日感情の高まりを防ぐためとして九州から軍人・軍属専用の慰安婦団を招いたとの記録がある。その後、性病蔓延による戦力低下や機密漏洩の防止、軍人の慰安のためなどの理由が加わった。
Q どのようにして集められたのか。
A 多くの場合、軍の意向を受けた業者がまず日本国内で、さらに植

民地の朝鮮や台湾で集めた。「仕事がある」とたまされたり、親に身売りがされたりした場面も多いことがわかった。
一方、フィリピンやインドネシアなど占領地では、日本軍が直接暴力的に進出したとの記録もある。フィリピン政府の2002年の報告書によると、同国で日本軍は、現地の女性を暴力に拉致・連行して日本軍の兵営とされた教会や病院に監禁し、集団で強姦を続けた事例もあったという。
Q 慰安婦の暮らしは？
A アジア女性基金のサイトでは「(慰安所で)兵士は代金を直接間接に払っていたのはたしかですが、慰安婦にされた人々にどのような生活を送っていたかははっきりしません」と記す。戦況や場所により処遇にはらつきもあったことが推定される。政府は93年、河野談話とあわせて調査結果を発表し「戦地では常時軍の管理下で軍とともに行動させられ、自由のない生活を強いられた」と説明している。
Q 慰安婦問題が国内で知られるようになった経緯は。
A 戦後まもない時期から兵士の体験談や手記で触れられていた。70年6月、作家の故千田夏光氏が週刊「新女性」で「慰安婦にさせられた」という女性や旧軍関係者の聞き取りを紹介。73年にルポ「従軍慰安婦」を刊行した。当時はまだ戦時下の秘史という扱いだった。
Q 日韓間の問題として認識されたいきざしは。
A 90年1月、尹貞玉・梨花女子大教授が韓国ハンギョレ新聞に「挺身隊(慰安の足跡)取材記」の題で慰安婦問題の記事を連載。5月の盧泰愚大統領訪日ときつかけに、植民地時代の朝鮮半島で日本の軍人・軍属とされた韓国人から日本に謝罪と補償を求める声が高まった。

強制性あった

① 「従軍慰安婦(正統) 陸軍研究会編 日本陸軍の本 総解説(自由国民社、1985年)」
② 外村大「朝鮮人強制連行」(岩波新書、2012年)
③ 朴漢植「朝鮮人強制連行の記録」(未來社、1965年)
④ 秦郁彦「慰安婦問題」(証言・検証・第三弾、ドイツの従軍慰安婦問題)「諸君!」1999年9月号
⑤ 吉見義明「河野談話」をどう考えるか―その意義と問題点「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター編「慰安婦問題」(大月書店、2013年)

「強制性」を問題とした。河野談話に先立つ7月には、ソウルの太平洋戦争犠牲者追悼会事務所で、日本政府が元慰安婦たちに聞き取りをした。今年6月に発表された河野談話作成過程の検証シート「強制連行」は確認されたかについて「元慰安婦に寄り添い、気持ちに深く理解する」とし、裏付け調査などを行わなかったことを指摘した。河野談話の発表を受け、朝日新聞は翌日の朝刊1面で「慰安婦「強制」認め謝罪」「総てに意を反した」の見出しで記事を書いた。読売、毎日、産経の各紙は、河野談話に「強制連行」を認めたと報じたが、朝日新聞は「強制連行」を使わなかった。官房長官への取材を担当していた政治部記者(51)は、専門家の間でも解釈が分かれていることなどから「強制連行」とせず単に「強制」という言葉を使ったのだと思うと振り返る。「談話や会見、それまでの取材から読み取れたのは、本人の意思に反する広い意味での強制連行を認めた」ということだった。しかし、強制連行という語を使うと読者の誤解を招くと考え、慎重な表現が必要になった。93年以降、朝日新聞は強制

連行という言葉集めるべく使わなかったようにしてきた。97年春に中学教科書に慰安婦の記述が登場するのを機に、朝日新聞は同年3月31日朝刊でこの問題を特集した。日本の植民地下で、人々が日本帝国の「臣民」とされた朝鮮や台湾では、軍による強制連行を直接示す公的文書は見つかっていない。貧困や家父長制を背景に売春業者が横行し、軍が直接介入しなくても、就労詐欺や人身売買などの方法で多くの女性を集められたという。一方、インドネシアや中国など日本軍の占領下にあった地域では、兵士が現地の女性を無理やり連行し、慰安婦にしたことを示す供述が、連合軍の戦犯裁判などの資料に記されている。インドネシアでは現地のオランダ人も慰安婦にされた。97年の特集では「本人の意

9 虚偽と判断

① 吉見義明・川田文子編「従軍慰安婦」をめぐる30のウソと真実(大月書店、1997年)
しかし、自民党の安倍晋三総裁が2012年11月の日本記者クラブ主催の党首討論会で「朝日新聞の誤報による吉田清治という詐欺師のような男がついた本がまるで事実かのように日本中に伝わって問題が大きくなった」と発言。一部の新聞や雑誌が朝日新聞批判を繰り返している。今年4〜5月、済州島内で

70代後半〜90代の計約40人に話を聞いたが、強制連行したという吉田氏の記述を裏付ける証言は得られなかった。干し魚の製造工場から数十人の女性を連れ去ったとされる北西部の町。魚を扱う工場は村で一つしかなく、経営に携わった地元男性(故人)の息子は「作っていたのは缶詰のみ。父から女性従業員が連

れ去られたという話は聞いたことがない」と語った。「かぶき」と記された工場の屋根は、韓国の当時の水産産業を研究する立命館大の河原典史教授(歴史地理学)が入手した当時の機子で記録した映像資料によると、トタンぶきとかわらぶきだった。93年6月に、吉田氏の著書をもとに済州島を調べたという韓国挺身隊研究所元研究員の姜美淑さんは、数カ所で見つけた数人の老人から話を聞いたが、記述にあるような証言は出なかった」と語った。吉田氏は著書で、43年5月に西部軍の動員命令で済州島に行き、その命令書の中身を

読者のみなさまへ
吉田氏が済州島で慰安婦を強制連行したとする証言は虚偽だと判断し、記事を取り消します。当時、虚偽の証言を見抜けませんでした。済州島を再取材しましたが、証言を裏付ける話は得られませんでした。研究者への取材でも証言の核心部分についての矛盾がいくつも明らかになりました。

慰安婦問題 どう伝えたか

「軍閥と示す資料」

疑問

朝日新聞が1992年1月11日朝刊1面で報じた「慰安所 軍閥と示す資料」の記事について、慰安婦問題を政治問題化するために、宮沢喜一首相が訪韓する直前のタイミングを狙った「意図的な報道」などという指摘があります。

この記事は、防衛庁防衛研究所図書所蔵の公文書に、旧日本軍が戦時中、慰安所の設置や慰安婦の募集を監督、統制していたことや、現地の部隊が慰安所を設置するよう命じたことを示す文書があったと内容だった。

慰安婦問題は90年以降、国会で繰り返し質問された。政府は「全く状況がつかめない状況」と答弁し、関与を認め

「挺身隊」との混同

疑問

朝鮮半島出身の慰安婦について朝日新聞が1990年代初めに書いた記事の一部に、「女子挺身隊」の名で戦場に動員された、という表現がありました。今では慰安婦と女子挺身隊が別だといふことは明らかですが、なぜ間違えたのですか。

「女子挺身隊」とは戦時下の日本内地や旧植民地の朝鮮・台湾で、女性を労働力として動員するために組織された「女子勤労挺身隊」を指す。44年8月の「女子挺身勤労令」で国家総動員法に基づく制度となったが、それまでも学校や地域で組織されていた。朝鮮では終戦までに、国民学校や高等女学校の生徒ら多くて約4千人が内地の軍需工場などに動員されたといわれる。注①。目的は労働力の利用であり、将兵の性の相手をさせられた慰安婦とは別だ。だが、慰安婦問題がクローズアップされた91年当時、朝日新聞は朝鮮半島出身の慰安婦について「第2次大戦の直

「元慰安婦 初の証言」

疑問

元朝日新聞記者の植村隆氏は、元慰安婦の証言を韓国メディアよりも早く報じました。これに対し、元慰安婦の裁判を支援する韓国人の義母との関係を利用して記事を作り、都合の悪い事実を意図的に隠したのではないかとこの指摘があります。

問題とされる一つは、91年8月11日の朝日新聞大阪本社版の社会面トップに出た「思い出と今も涙 元朝鮮人従軍慰安婦 戦後半世紀重い口開く」という記事だ。

元慰安婦の一人が、初めて自身の体験を「韓国挺身隊問題対策協議会」（対協協）に証言し、それを録音したテープを10日に聞いたとして報じた。植村氏は当時、大阪社会部記者で、韓国に出張。元慰

安婦の証言を匿名を条件に取材し、韓国メディアよりも先んじて伝えた。批判する側の主な論点は、①元慰安婦の裁判支援をした団体の幹部である義母から便宜を図ってもらった②元慰安婦がキースン（姓生）学校に通っていたことを隠し、人身売買であるのに強制連行されたように書いたという点だ。植村氏によると、8月の記事が掲載される約半年前、

本紙報道前に政府も左

識があった朝日新聞の東京社会部記者（57）に概要を連絡した。記者は年末の記事化も検討したが、文書が手元になく、取材が足りないとして見送った。吉見教授は年末年始の休み明けの92年1月6日、図書館で別の文書も見つけた。記者は翌7日に図書館を訪れて文書を直接確認し、撮影。関係者や専門家に取材し、11日の紙面で掲載した。

政府の河野談話の作成過程の検証報告書によると、記者が図書館を訪れたのと同じ92年1月7日、軍閥と示す文書の存在が政府に報告されて

いる。政府は91年12月以降、韓国内閣から「慰安婦問題が首相訪韓時に懸念化しないよう、事前に措置を講じるのが望ましい」と伝達され、関係省庁による調査を始めていた。現代史家の秦郁彦氏は著書「慰安婦と戦場の性」で、この報道が首相訪韓直前の「奇策」「不意打ち」だったと指摘。「情報を入し、発表まで2週間以上も寝かされていたと推定される」と記している。一部新聞も、この報道が発端となり日韓間の外交問題に発展したと報じた。

しかし、記事が掲載されたのは、記者が詳しい情報を入手してから5日後だ。軍閥と示す資料の中、軍の「慰安所」の発見はニュースだと思われ、取材しすぎたにすぎない」と話す。また、これは報道の前から文書の存在把握し、慰安婦問題が訪韓の懸念となる可能性についても対応を始めていた。

当時は研究が乏しく

を記事で取り上げたことはあったが、朝鮮半島の挺身隊の研究は進んでいなかった。記者が参考文獻の一つとした「朝鮮を知る事典」（平凡社、86年初版）は、慰安婦について「43年下に、約20万の朝鮮人女性が労働動員された。そのうち若くて未婚の5万、7万人が慰安婦にされた」と説明した。執筆者で朝鮮近代史研究者の宮田節子さんは「慰安婦の研究者は見あたらず、既刊の文獻を引用するほかはなかった」と振り返る。

注① 高橋宗司「『半島女子挺身隊』とアジア女性注② 藤永壮「戦時朝鮮の挺身隊」をめぐって」松田利植「挺身隊」朝鮮・台湾・南洋

記事に事実のねじ曲

題の取材を続けており、元慰安婦の取材もその一つ。義母らを利用する目的で報道をしたことはない」と説明する。

8月11日に記事が掲載された翌日、植村氏は帰国した。14日に北海道新聞のソウル特派員が元慰安婦の単独会見に成功し、金孝順さんだと特報。韓国主要紙も15日の紙面で大きく報じた。

植村氏は前年の夏、元慰安婦の証言を得るため韓国を取材したが、話を聞けず帰国した経緯もあり、詳しい取材のいきさつは、朝鮮半島問題を扱う月刊誌「MILE」(91年11月号)に書いた。この時期、植村氏の記事への批判はまだ出ていなかった。

また、8月11日の記事「女子挺身隊」の名で戦場に動員された、という表現は、日本軍人相手に性行為を強いられた「朝鮮挺身隊」という名で知られていた。総計20万人の「慰安婦」に集められた「五万人ないし七万人」は、これに記述されている。朝鮮で「挺身隊」という言葉を「慰安婦」の意味で使

判はまだ出ていなかった。また、8月11日の記事「女子挺身隊」の名で戦場に動員された、という表現は、日本軍人相手に性行為を強いられた「朝鮮挺身隊」という名で知られていた。総計20万人の「慰安婦」に集められた「五万人ないし七万人」は、これに記述されている。朝鮮で「挺身隊」という言葉を「慰安婦」の意味で使

府も存在把握

予してから5日後だ。「国が関与を認めない中、軍の関与を示す資料の発見はニュース」と思い、取材ですぐ記事にした」と話す。また、政府は報道の前から文書の存在を把握し、慰安婦問題が訪韓時の懸案となる可能性について対応を始めていた。

記事で紹介した文書の一つは、陸軍省副官名で38年に派遣軍に出された通達。日本国で慰安婦を募集する際、業者が「軍部の了解がある」という軍の感情を傷つけ、警察に取り調べを受けたなどとして、業者を選ばずに、憲兵と警察と連絡を密にして軍の

くしく同一視

① 高崎宗司「半島労働挺身隊」について「デジタル記念館」慰安婦問題とアジア女性基金
② 藤永壮「戦時朝鮮における『慰安婦』動員の『流言』」『遺言』をめぐって、松田利彦編、地域社会から見る帝国日本と植民地 朝鮮・台湾・満洲（思文閣出版、2013）

宮田さんが引用した千田夏氏の著書「従軍慰安婦」は「挺身隊」という名のもとに彼女らは集められたのである（中略）総計二十万人（韓側の推計）が集められたという「慰安婦」にされたのは五万人ないし七万人」となっている」と記述していた。朝鮮で「挺身隊」という語は「慰安婦」の意味で使う事

はじ曲げない

はまた出ていなかった。また、8月11日の記事で「女子挺身隊」の名で戦場に発行され、日本軍人相手に売行行為を強いられた「朝鮮人軍慰安婦」などと記したことをめぐり、キーセンとして身を買取られたことを意図的に記事では触れず、挺身隊とて国家によって強制連行されたかのように書いた」と批判がある。

慰安婦と挺身隊との混同については、前項でも触れたように、韓国でも当時慰安婦と挺身隊の混同がみられ、植村氏も誤用した。元慰安婦の金さんが「14歳で金さんがキーセン学校について語るのを聞いていない」

関係を口外しないよう取り締まることを警察に求めたものと指摘。そのうえで、朝日新聞が報じた陸軍省の文書については、著書「日中戦争から世界戦争へ」で「警察が打ち出した募集業者の規制方針、すなわち慰安所と軍用国家の関係の隠蔽化方針を、軍司令部に周知徹底させる指示文書」との見方を示している。92年1月11日の朝日新聞記事に「慰安婦問題」とは「の中での説明」

読者のみなさまへ

記事は記者が情報の詳細を知った5日後に掲載され、宮沢首相の訪韓時期を狙ったわけではありませう。政府は報道の前から資料の存在の報告を受けていました。91年12月には韓国側から慰安婦問題が「歴史的要因にならないように」首相訪韓前に謝罪の姿勢を示すことを求められ、政府は検討を始めていました。

れる風潮が戦時期から広がっていたとの見方がある。② 元慰安婦の支援団体が「韓国挺身隊問題対策協議会」を名乗っており、混同が残っているとの指摘もある。92年1月の宮沢首相の訪韓直前、韓国の通信社が国民学校に通う12歳の朝鮮少女が挺身隊に動員されたことを示す学籍簿が見つかったとする記事を配信。「日本は小学生

読者のみなさまへ

女子挺身隊は、戦時下で女性を軍需工場などに動員した「女子労働挺身隊」を指し、慰安婦とはまったく別です。当時は、慰安婦問題に関する研究が進んでおらず、記者が参考にした資料などにも慰安婦と挺身隊の混同がみられたことから、誤用しました。

と話し、「そのことは知らなかった。意図的に触れなかったわけではなし」と説明する。その後の各紙の報道などで把握したという。金さんは同年12月6日、日本政府を相手に提訴し、訴状の中でキーセン学校に通ったと記している。植村氏は、提訴後の91年12月25日朝刊5面（大阪本社版）の記事で、金さんが慰安婦となった経緯やその後の苦勞などを詳しく伝えたが、「キーセン」のくだりには触れなかった。

読者のみなさまへ

植村氏の記事には、意図的な事実のねじ曲げなどはない。91年8月の記事の取材のきっかけは、当時のソウル支局長からの情報提供でした。義母との縁戚関係を利用して特別な情報を得たことはありませんでした。

他紙の報道は

他の新聞社は慰安婦問題をどう報じてきたのか。国立国会図書館に所蔵されているマイクロフィルムや記事を検索できる各社のデータベースなどを参考に、特に1980年代後半以降の読売新聞、毎日新聞、産経新聞の記事を調べた。

論点は、朝日新聞が今回の特集で点検の対象とした、吉田清治氏（故人）をどう報じたか▽「慰安婦」と「女子挺身隊」を混同したか▽慰安婦問題を報じる際、「強制連行」という言葉を使ったかーの3点。

韓国・済州島での「慰安婦狩り」を証言していた吉田氏。同氏を取り上げた朝日新聞の過去の報道を批判してきた産経新聞は、大阪本社版の夕刊で1993年に入権号と題した連載で、吉田氏を大きく取り上げた。連載のテーマは、「最大の人権侵害である戦争を、証言者たちとともに考え、問い直す」というものだ。

同年9月1日の紙面で、「加害 終わらぬ謝罪行脚」の見出しで、吉田氏が元慰安婦の金学順さんに謝罪している写真を掲載。「韓国・済州島で約千人以上の女性を従軍慰安婦に連行したことを明らかにした『証言者』」だ。紹介。「証言の」信じよう性に疑問をとなえる声が始まった」としつつも、「被害証言がなくとも、それで強制連行がなかったともいえない。吉田さんが、証言者として重要なかき握っていることは確かだ」と報じた。

この連載は、関西を拠点とした優れた報道に与えられた「第1回坂田記念ジャーナリズム賞」を受賞。94年には解放出版社から書籍化されている。読売新聞も92年8月15日の夕刊で吉田氏を取り上げている。「慰安婦問題がテーマ『戦争犠牲者』考える集会」との見出しの記事。「山口県労働組合会下関支部の委員長だった吉田清治さん」が、「一病院の洗濯や炊事など雑役婦の仕事で、いい給料になる」と言って、百人の朝鮮人女性を海南島に連行したことなどを話した」と伝えていた。

毎日新聞も吉田氏が92年8月に謝罪のために訪韓した様子を同年8月12日と13日の朝刊でそれぞれ報じた。90年代初期には、「慰安婦」と「挺身隊」の混同もみられた。

朝日新聞の過去の記事に両者の混同があったことなどを批判した読売新聞は、91年8月26日朝刊の記事「従軍慰安婦に光を 日韓両国で運動活発に」資料集作成やシンポジウムの中で、「太平洋戦争中、朝鮮人女性が『女子挺身隊』の名でかり出され、従軍慰安婦として前線に送られた。その数は二十万人ともいわれているが、実態は明らかではない」と記載している。また、92年1月16日朝刊に掲載された宮沢首相の訪韓を伝える記事でも「戦時中『挺身隊』の名目強制連行された朝鮮人の従軍慰安婦は十万人とも二十万人ともいわれる」と記述するなど混同がみられた。毎日新聞も、元慰安婦の金学順さんを取り上げた91年12月13日朝刊「ひと」欄の記事の中で、「十四歳以上の女性が挺身隊などの名で朝鮮半島から連行され、従軍慰安婦に。その数は二十万人ともいえる。終戦後、戦場に置き去りにされた」と報じた。

◇ 朝日新聞社は、ここで取り上げた記事について各社の現時点での認識を尋ねました。毎日新聞社と産経新聞社からは次の回答がありました。読売新聞社は回答していません。

毎日新聞社長室広報担当の話 いずれの記事も、その時点で起きた出来事を報道したものであり、現時点でコメントすることはありません。

産経新聞社長室の話を、当該記事では、吉田清治氏の証言と行動を紹介する点にも、その信ぴょう性に疑問の声があることを指摘しました。その後、取材や学者の調査を受け、証言は「虚構」「作り話」であると報じています。